

## 地層処分セミナー in 徳島 開催結果

日 時：2016年10月8日（土）13:30～16:30

場 所：とくぎんトモニプラザ（徳島県徳島市）

後 援：経済産業省・資源エネルギー庁、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、全国商工会連合会、電気事業連合会、四国電力株式会社

参加者数：17名

プログラム：

（1）映像（DVD「地層処分とは」）

（2）説明 専門家、NUMO

■専門家（敬称略）

山崎先生（首都大学名誉教授、

総合資源エネルギー調査会 地層処分技術ワーキンググループ委員）

（3）質疑応答（主な内容）

Q. 科学的有望地の公表はいつか。

A. 科学的有望地は、国が今年中に公表する予定。

Q. 科学的有望地は何か所あるのか。

A. 日本全国を、「適性が低い」、「適性がある」、適性がある地域の中でも「より適性が高い地域」の3つに色分けして公表される予定。特定の市町村が科学的有望地として発表されるということではない。

Q. 年間どれくらいの量のガラス固化体が発生するのか。

A. 100万kWの原子力発電所が一年間稼働した場合、約26本のガラス固化体がでる。

Q. 地層処分にかかる事業費はどのくらいか。その費用は誰が負担するのか。

A. 約3.7兆円である。費用は原子力発電を行う電力会社に拠出いただいており、電気をお使いの方に電気料金の一部としてご負担いただいている。

Q. 300m以深の根拠はなにか。

A. 人間の生活環境に影響のない深さや諸外国の例を参考としている。ただし、深すぎると温度が上昇する等のデメリットがある。

Q. 実際に300m以上の地下に処分することは本当に可能なのか。

A. 技術的には確立されており可能である。

Q. 地震に対しては本当に大丈夫なのか。

A. 地表に比べて地下は揺れが少なく、ガラス固化体自体が地層と一体となって揺れるため影響はほとんどない。

Q. ガラスで固めずに液体のまま処分すればいいのではないか。

A. 液体のままよりも、固体にしたほうが扱いやすい。また、ガラスと固めることで非常に長い期間安定的に閉じ込めておくことができる。

Q. 北欧の国などと共同で事業を行うことはしないのか。

A. 共同での事業はないが、技術的な協力や合意形成の方法など相互の情報交換や意見交流など実施している。例えば、なお、本年3月、スウェーデンの地層処分場の立地市長と事業者（SKB）をお招きし、「世界の地層処分の取り組みから学ぶ」をテーマに国際シンポジウムを開催する等、地層処分に向けた取り組み等の情報共有を図っている。

Q. NUMOの職員数は。

A. 110名程度である。

- Q. 国有地に造ればよいのではないか。それだと地権者は1人である。
- A. 処分場は地下施設を含めて6~10k㎡であることから、その程度の面積の国有地は全国に所在すると思うものの、処分場には港湾設備や処分場とつなぐ道路等も必要である。国有地のみで処分場が建設できるとしても、調査や工事などにおいて、都道府県知事・市町村長の許可が必要な行為が多くある。なによりも地元の理解が重要だと考えている。
- Q. どのぐらいの期間が必要となるのか。
- A. 3段階の調査で20年、建設・操業で50年程度を見込んでおり、調査から閉鎖まで約100年の事業となる。
- Q. 今回のセミナー以外でどのような理解活動を実施しているのか。
- A. 昨年・今年で全国でのシンポジウム(9都市)を実施した。また、全国の科学技術館への移動展示車の巡回、大学への出前授業、教育関係者を集めたワークショップによるエネルギー教育教材の作成、大学においてこの問題をテーマとしたディベート授業など様々な取り組みも行っている。

○その他意見

- ・廃棄物を深い安定した岩盤のなかに置くだけ、閉じ込めるだけと聞いて、危険な感じはしなくなった。
- ・安全性をもっとPRすべきである。

以上